

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
小口現金	25,451	38,512	△ 13,061
普通預金	8,232,927	6,043,170	2,189,757
定期預金	0	1,949,540	△ 1,949,540
流動資産計	8,258,378	8,031,222	227,156
2 固定資産			
特定資産			
退職手当引当金預金	2,672,942	2,672,675	267
財政調整基金	21,754,809	21,745,641	9,168
固定資産計	24,427,751	24,418,316	9,435
資産合計	32,686,129	32,449,538	236,591
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	2,653,503	2,145,650	507,853
預り金	56,377	62,653	△ 6,276
流動負債計	2,709,880	2,208,303	501,577
2 固定負債			
退職給付引当金	2,672,942	2,672,675	267
固定負債計	2,672,942	2,672,675	267
負債合計	5,382,822	4,880,978	501,844
III 正味財産の部			
正味財産計	27,303,307	27,568,560	△ 265,253
負債及び正味財産合計	32,686,129	32,449,538	236,591

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
各市分担金	13,416,000	13,416,000	0
特別分担金	2,240,000	2,240,000	0
県等補助金	8,379,232	8,192,516	186,716
全国市長会助成金	950,000	950,000	0
都市職員災害共済会等 加入促進費	905,880	786,200	119,680
基金受取利息	9,435	2,032	7,403
雑収入	326,925	330,778	△ 3,853
経常収益計	26,227,472	25,917,526	309,946
(2) 経常費用			
事業費	20,828,643	18,649,402	2,179,241
会議費	5,588,121	3,228,632	2,359,489
調査振興費	14,635,175	9,956,253	4,678,922
表彰費	108,723	292,777	△ 184,054
広報費	394,086	390,852	3,234
その他事業 人件費	102,538 0	4,628 4,776,260	97,910 △ 4,776,260
管理費	5,664,082	6,105,559	△ 441,477
会議費	22,467	24,912	△ 2,445
旅費交通費	13,500	20,808	△ 7,308
通信運搬費	27,463	45,328	△ 17,865
消耗品費	57,411	110,009	△ 52,598
使用料及び賃借料	96,280	96,280	0
委託料	117,714	116,748	966
支払分担金	2,679,468	2,592,433	87,035
支払手数料	16,422	14,879	1,543
交際費	510,124	1,628,600	△ 1,118,476
雑費	0	28,620	△ 28,620
人件費	2,123,233	1,426,942	696,291
予備費	0	0	0
経常費用計	26,492,725	24,754,961	1,737,764
当期経常増減額	△ 265,253	1,162,565	△ 1,427,818

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
一般正味財産当期増減額	△ 265, 253	1, 162, 565	△ 1, 427, 818
一般正味財産期首残高	27, 568, 560	26, 405, 995	1, 162, 565
一般正味財産期末残高	27, 303, 307	27, 568, 560	△ 265, 253

附属明細書

(1) 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,672,675	267	0	0	2,672,942

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成 29 年度から「公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会 平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正)を参考に会計処理を変更している。

2 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3 引当金の計上基準

退職手当引当資産による運用利益を計上している。

4 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職手当引当金預金	2,672,675	267	0	2,672,942
財政調整基金	21,745,641	9,168	0	21,754,809
合 計	24,418,316	9,435	0	24,427,751

5 特定資産の財源内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(指定正味財産 からの充当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(負債に対応 する額)
職員退職手当 引当金預金	2,672,942	0	(2,672,942)	(2,672,942)
財政調整基金	21,755,809	0	(21,754,809)	(0)
合 計	24,427,751	0	(24,427,751)	(2,672,942)

6 補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
神奈川県補助金	神奈川県	0	4,375,000	4,375,000	0	
共同推進活動 交付金	県市町村 振興協会	0	4,004,232	4,004,232	0	
全国市長会 助成金	全国 市長会	0	950,000	950,000	0	
合 計		0	9,329,232	9,329,232	0	

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
小口現金	事務所金庫内	運転資金として	25,451
普通預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	8,232,927
流動資産合計			8,258,378
(固定資産)			
特定資産			
退職手当引当資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	職員退職給付手当に備えた資産	2,672,942
		【退職引当資産 計】	2,672,942
財政調整基金積立資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	4,300,861
	横浜農協和田町駅前支店	同上	17,453,948
		【財政調整基金積立資産 計】	21,754,809
固定資産合計			24,427,751
資産合計			32,686,129
(流動負債)			
未払い金	事業費・管理費に係る未払い金	事業等実施に伴う未払い金	54,735
	交付金清算に係る還付金	交付金返還に係る未払い金	2,598,768
預り金	職員	源泉所得税等の預り金	56,377
流動負債合計			2,709,880
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員の退職金給付に備えたもの	2,672,942
固定負債合計			2,672,942
負債合計			5,382,822
正味財産			27,303,307